

会議顛末書

						記録者	副主査 堀内 紗矢香		
供 覧	市 長	副 市 長	部 長	次 長	課 長	課長補佐	主 査	査 長	グループ員
件 名	令和8年8月定例庁議								
年 月 日	令和8年8月3日（月）								
時 間	午前9時30分～午後1時45分								
場 所	3階庁議室								
欠 席 者	なし								
内 容	【熊本地震についての情報共有】 危機管理監より熊本県の被害状況と支援について説明 ・ 人的支援については確認中であるが、現在のところ本市からの職員派遣予定はない。 ・ 本市が所有する水循環型シャワーテントセットについては貸出可能である旨を申し出ているが、現時点で貸出は決まっていない。トイレトラックについては、被災地でトイレは充足しているとのことで、貸出の予定はない。 福祉部長より募金活動について情報共有 ・ 社会福祉協議会と連携して、募金箱を市内の各施設に設置した。 ・ 各課等でイベントを行う際は、募金活動に協力いただきたい。 【審議事項】 1 消防団費用負担の見直しについて 資料に基づき防災安全課から説明 《主な意見・質疑等》 ・ 今回の見直しは、防犯灯の費用負担の見直しと合わせて、地域の安全・安心を強化していくという主旨かと思うので、その点を中心に情報発信していただきたい。 ・ 市として消防団機庫の長寿命化計画や消防団再編計画などは策定していないのか。 → 計画は策定していないが、機庫の築年数が一定程度経過しているものなどは消防団へ働きかけを行っていく予定である。また、機庫の新築や修繕直後に消防団が合併して、機庫が不要になるなどの事態にならないよう、消防団の意向を確認しながら慎重に対応していく。 ・ 名義が不明の機庫は、どのように対応するのか。 → 修繕することに対しては問題がないと弁護士からの見解を得ている。新築する場合は、市有地に市の名義の機庫を建設することになる。地域に市有地がない場合には、地元から土地の寄付をいただくことも視野に入れることになる。 《協議結果》 了承 2 街頭防犯カメラ整備の方向性について 資料に基づき防災安全課から説明								

《主な意見・質疑等》

- ・ ランニングコストに保守費用は入らないのか。
→ 現状、10年以上使用している防犯カメラも不具合はさほど多くないため、修繕が必要な場合には、随時対応する。
- ・ 兵庫県伊丹市では、防犯カメラに見守り機能を付けているとのことだが、何か事件があってこの機能を付けたのか。また、どのくらいの市民がこの機能を利用しているのか。
→ 伊丹市の近隣市町村で事件があり、それをきっかけに見守り機能を付けたと聞いているが、詳細な内容や利用者数までは把握していない。
- ・ 防犯カメラの整備にあたり、国からの財政的な補助は見込めるのか。
→ 見守り機能が付加されている場合には、地方創生に関する交付金で対象となった事例もあるようだが、今回は見込めないものと考えている。
⇒ 地域未来交付金のデジタル実装型が対象になる可能性もある。この交付金は国で事前相談も受けているので、要件等を確認してみてもどうか。
- ・ 防犯カメラにより、事件を未然に防ぐことができた事例や、事件の解決に繋がったなどの事例はあるか。
→ 警察ヘデータの提供は行っているものの、その結果については警察から情報提供がないため、把握できていない。
- ・ 防犯カメラの一括管理システムの導入にあたっては、クラウドシステムにより警察が直接防犯カメラのデータを取得できるようにするなど、市職員の負担軽減を図りながら警察との協定の見直しも併せて検討されたい。

《協議結果》

了承

3 龍ヶ崎市第4次健康増進・食育計画（案）策定について

資料に基づき健康増進課から説明

《主な意見・質疑等》

- ・ 市全体としての健康課題は何か。
→ 若い世代の朝食の欠食率の高さ、65歳～74歳のやせ傾向、歩数が伸びていないこと、健診の受診率の低迷などが挙げられる。
- ・ 低出生体重児が増えている背景に、母親のやせ傾向が挙げられると思われるので、若い世代の食生活の改善に注力していただきたい。
- ・ 循環器疾患や糖尿病は、治療費が高額になる。がんの早期発見・早期治療も重要ではあるが、市の職員ができることとして高血圧・高血糖者を大きな病気に繋げないことが求められると思うので、重点目標の中でも優先順位をつけて取り組んでいただきたい。

《協議結果》

了承

4 龍ヶ崎市高齢者福祉計画第10期介護保険事業計画の策定について

資料に基づき介護保険課・健康増進課・福祉総務課から説明

《主な意見・質疑等》

- ・ ニーズ調査の結果を踏まえて方針を示していただきたかったが、調査結果はまとまっていないのか。
→ 現時点では、結果はまとまっていない。
- ・ スケジュールに、ニーズ調査を実施した旨を追記いただきたい。
- ・ スケジュールにおいて、「龍ヶ崎市高齢者福祉・介護保険事業運営協議会の開催」

が2回記載されているのはなぜか。

→ 1回ではまとまらないことを想定して、2回開催することを予定している。

- ・ 介護認定者の増加の背景に、認知症患者の増加があると思われる。市の他の計画とも整合性を図った上で、本計画を策定いただきたい。

《協議結果》

了承

5 龍ヶ崎みらい創造ビジョン for2030 後期基本計画の策定について

資料に基づき企画課から説明

《主な意見・質疑等》

- ・ 市民が読みやすいように、施策の現状と課題などの文章量を半分程度に削減することはできないか。
→ いくつかの施策で現状と課題の文章量が多くなっていることは認識しており、可能な限り削減する。
- ・ 全員協議会で説明する際には、要点のみをまとめた資料で説明いただきたい。
- ・ 資料9ページの5（1）における人口減少のくだりにおいて、市民の5%を占める外国人のことが触れられていないが、同ページの5（3）や13ページに記載されている「地域共生社会」に盛り込まれているということか。
→ 資料9ページ5（3）で外国人の増加について記載する。
- ・ 資料10ページの5（6）において、「自治体間競争」の表記は「（市民が）自治体を選択する意識も高まってくる」などとする方が適切ではないか。自治体同士は競争ではなく、連携や協力という風潮になっているため、表現を検討していただきたい。
- ・ 資料21ページのリーディングプロジェクトの1つである「魅力創造プロジェクト」において、龍ヶ崎市駅前の戦略的な土地利用を検討する旨の表記があるが、これは再開発を指しているのか。
→ 龍ヶ崎市駅前のロータリー改修や駅前周辺への事業者の誘致などを指している。
⇒ 後期基本計画の計画期間が4年間しかない中で、リーディングプロジェクトに入れるかどうかは慎重に検討いただきたい。入れるのであれば、龍ヶ崎市駅前と若柴台の下地区の土地利用は、分けて書いた方が適切ではないか。

《協議結果》

了承

【報告事項】

6 令和7年度デジタル田園都市国家構想交付金（旧制度）活用実績報告について

資料に基づきスポーツ推進課から説明

《主な意見・質疑等》

特になし。

7 川原代小学校における今後の方針について（適正規模・適正配置）

資料に基づき教育総務課から説明

《主な意見・質疑等》

- ・ 令和10年度には、川原代小学校の体育館でエアコンが使用できるようになる予定であり、そうした中での統合となるため、その後の施設のあり方について、管財課と調整し、考え方を整理していただきたい。

8 令和7年度決算の概要・健全化判断比率について 資料に基づき財政課から説明 《主な意見・質疑等》 特になし。 【行政経営推進本部】 9 令和7年度「龍ヶ崎みらい創造ビジョン for2030」に係る進捗状況評価について 資料に基づき企画課から説明 《主な意見・質疑等》 ・ 隔年で実施している市民アンケートにおいて、令和5年度実績と比べて、多くの市民の評価が上がったということだが、コミュニティセンターのLINE予約の開始をはじめとしたデジタル化の推進により、様々な場面で利便性が向上し、それらを実感していただけるようになってきたことで、多くのアンケート項目で満足度が改善したと考えられる。 ・ 説明では令和6年度と比較して、評価が変更になっている施策のみ触れていたが、令和6年度から継続してC評価となっている施策の中で、突出しているものがあれば説明いただきたい。 → 施策評価シートの19ページに記載の「快適でシームレスな移動環境の構築」においては、KPIが全てまちづくり市民アンケートに基づく満足度となっているが、市内外における公共交通機関での移動の利便性への満足度が目標値を下回っている。コミュニティバスの再編やAIオンデマンド交通の運行開始なども実施し、市民満足度に若干の上昇は見られるものの、令和5年度実績と比べ大きな上昇が見られないことから、引き続きC評価としたところである。 ・ 2年前の市民アンケートと比較して、回答者の属性や地域性に変化はあるか。 → 大きな変化は見られない。 ・ 成果報告書の10ページに記載の「中学校3年生給食費無償化事業」の今後の方向性について、令和8年度に小中学校全学年の給食費を無償化することから「方法改善」としていると思うが、全学年の無償化は単年度の取組であるし、中学3年生の無償化は継続して実施していくことから、「現状維持」とした上で、全学年の無償化は期間限定である旨を追記する方が適切ではないか。 ・ 成果報告書の17ページに記載の「県産献立「いばっぺごはんの日」実施事業」の今後の方向性の記載については、実施回数の変更だけでなく、通常の給食においても地元の食材を使用することで、児童生徒がこれまで以上に地場産品に触れる機会を増やしていくことが目的であるため、その旨を追記されたい。 ・ 成果報告書の73ページに記載の「路線バス昼間割引事業」においては、「内容縮小」ではなく、「現状維持」とする方が適切ではないか。担当課と調整すること。 【その他】 特になし。			
要 措 置 事 項			
情 報 公 開	公 開	非公開（一部非公開を含む）とする理由	
		公開が可能となる時期（可能な範囲で記入）	